

日本

毎月勤労統計調査 (2024年4月)

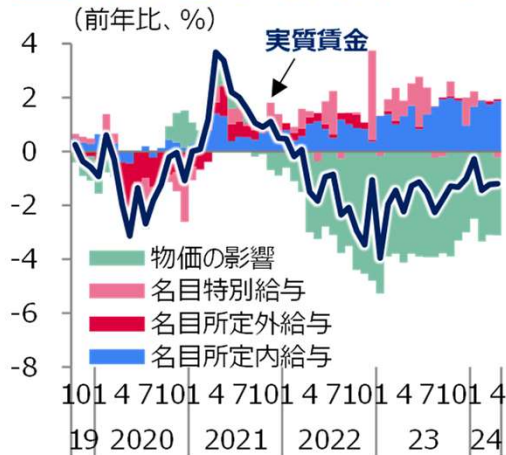
政策・経済センター

北川諒

03-6858-2717

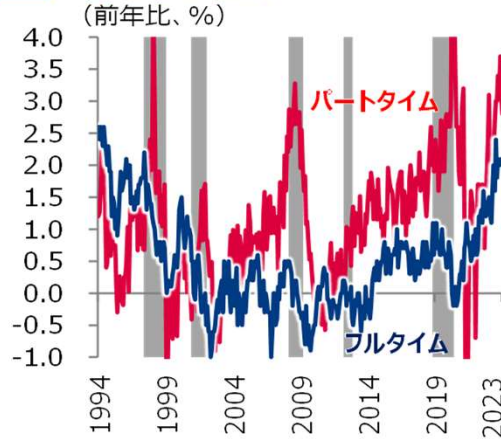
名目賃金上昇率に加速感みられず、春闘結果は5月以降に本格反映

1 実質賃金 (共通事業所ベース)



注：共通事業所ベース (直近24年4月は速報値)。物価の影響は、消費者物価指数の帰属家賃を除く総合。出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 名目所定内給与



注：16年以降は共通事業所ベース。フルタイムは月当たり、パートタイムは時間当たり。景気後退期 (シャド) のパートタイムは、雇用調整助成金等の影響で振れが大きくなる。出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「景気基準日付」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

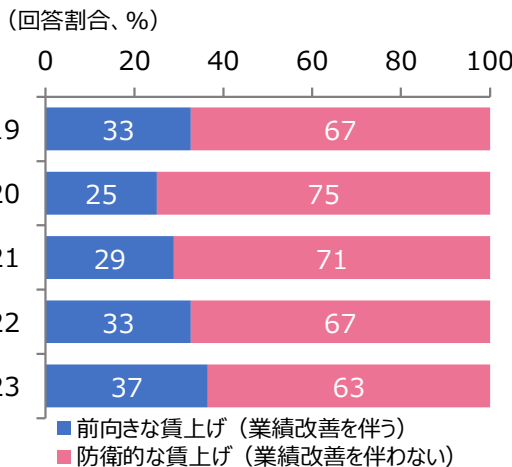
今回の結果

- 4月の実質賃金 (一人当たり、共通事業所ベース) は前年比▲1.2% (3月同▲1.2%) と25カ月連続の前年比マイナスとなった (図表1)。基本給に相当する名目所定内給与のプラス寄与拡大が限定的だったことに加え、物価上昇のマイナス寄与が依然として大きく、実質賃金のマイナス幅は横ばいとなった。
- フルタイム (一般労働者) の名目所定内給与は、4月前年比+2.1% (3月同+2.1%) と、90年代半ば以来の高い伸びが継続している (図表2)。もっとも、今年の春闘で実現した高い賃上げ率の反映は部分的にとどまっているとみられる。全サンプルベースの名目所定内給与は前年比+2.3% (3月同+2.0%) と30年ぶりの高い伸びとなったが、月ごとの振れが大きい

基調判断と今後の流れ

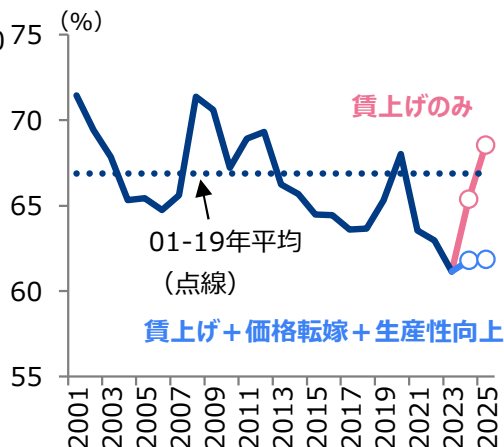
- 名目賃金は、物価上昇には追いついていないものの、高い伸びを維持している。人手不足による労働需給引き締めに加え、企業業績の改善が下支えしている。
- 先行きは、構造的な人手不足が継続するなか、春闘の結果の反映が進むことで、高めの賃金上昇が続くとみる。実質賃金は、消費者物価の伸びの鈍化に伴い、24年10-12月期にプラス転換を見込む。ただし、来年度以降の持続的な賃上げの実現に向けては、企業収益の確保が求められるだろう。日本商工会議所の調査によると、賃上げを実施した中小企業において、賃上げの実施を業績改善の伴う「前向きな賃上げ」とする割合は増加しているものの、業績改善の伴わない「防衛的賃上げ」とする割合は依然として大きい (図表3)。
- 収益力の拡大に向けては、①価格転嫁の進展や②生産性向上のための投資拡大が不可欠になる。先行きの労働分配率について、春闘をふまれば、中小企業においては今年度中に過去平均を上回り、25年度の賃金上昇まで織り込めば、全規模でも過去平均を上回る可能性がある。ただし、①及び②を推進できれば、分配率の急激な上昇は抑制でき、現状と同程度で推移する見込み (図表4)。収益力を高めつつ、賃上げの持続性を担保していくことが重要だ。

3 賃上げを実施した中小企業の動向



注：各年3月調査。出所：日本商工会議所「LOBO調査」より三菱総合研究所作成

4 労働分配率 (全規模) の推移と先行き



注：人件費/(人件費+営業利益+減価償却費)により算出。前提は、次の通り。24年度は春闘の結果を反映、25年度はベアの上昇幅2.8%が実現、①価格転嫁15%pt上昇、②生産性の伸び率が、24年度は2.6%pt、25年度は2.7%pt上昇。出所：財務省「法人企業統計」より三菱総合研究所作成